

■ 基礎的産業の振興と食料供給基地の形成

農林水産業は本県経済を支える基礎的産業ですが、将来においても、県勢の発展をはかるうえにおいて、重要な役割を担うと考えられます。

しかしながら、農林水産業はそれぞれ需給の不均衡担い手不足など困難な問題に当面しており、その問題に適切に対処しながら振興を図らなければなりません。

● 農業の振興

本県農業の健全な発展と農業生活の安定向上をはかるとともに、我が国における重要な食料供給基地としての地位を引続き確保し、更に高めるため、積極的に農業の振興をはかります。

特に、農産物の需給は、今後、一層緩和するものと見られ、従来のように農産物の生産量を増加させることによって、農業所得を向上させることは困難な状況にありますので、今後は、生産から流通に至るすべての過程において、農産物の品質向上とコスト低下をはかります。



主要な方策

- 需要の動向に即した農業生産の再編成（生産の再編、農業技術の開発、普及）
- 創意を生かした地域農業の確立（農地の有効利用、中核農家及び農業後継者の育成、農業団体の機能強化と農業組織の再編、農業金融の拡充）
- 優良農用地の確保と農業生産基盤の整備
- 農産物流通加工対策の強化（流通体制の整備、農産物加工の促進、統一銘柄の確立と消費拡大）

農業関係主要指標の見通し

区分	年次	単位	昭 54		昭 65		伸 び 率 %	
			昭 54	昭 65	昭65/ 昭54	年 率		
経営耕地面積	千 ha		149.4	148.9	99.7	0.0		
農 家 戸 数	千戸		125.9	106.7	84.7	△ 1.5		
うち中核農家	千戸		49.6	39.3	79.2	△ 2.1		
農業粗生産額	億円		3,605	4,525	125.5	2.1		
生産農業所得	億円		1,773	2,661	147.2	3.6		
耕地10a当たり土地生産性	千円		119	175	147.1	3.6		
基幹的農業従事者1人当たり労働生産性	千円		1,115	2,133	191.3	6.0		
耕地利用率	%		116.7	132.6	—	—		

農業粗生産額の見通し (単位：億円、%)

品目	年次	昭 54		昭 65		伸 び 率 %	
		生産額	構成比	生産額	構成比	伸び率	年 率
農業粗生産額		3,605	100.0	4,523	100.0	125.5	2.1
米		939	26.0	805	17.8	85.7	△ 1.4
麦 類		63	1.7	120	2.7	190.5	6.0
野 菜		529	14.7	719	15.9	135.8	2.8
果 実		349	9.7	554	12.2	158.9	4.3
花 き		44	1.2	85	1.9	195.4	6.3
工 芸 作 物		445	12.3	512	11.3	115.1	1.3
養 蚕		40	1.1	61	1.3	152.5	3.9
畜 産		972	27.0	1,358	30.0	139.7	3.1
そ の 他		224	6.3	309	6.9	138.4	3.0



● 林業の振興

造林、保育などの適切な森林施業により、森林の整備をはかるとともに、林業の安定的発展をはかるため長期的視点に立って積極的な施策を推進します。

主要な方策

- 森林の整備と有効利用の促進（造林、間伐の計画的促進、保安林の適正配置と森林保護の強化）
- 生産基盤の整備（林道、作業道の整備）
- 林業の経営体制の強化（森林組合の育成強化、林業後継者の育成、林業金融の拡充、試験研究機関の整備）
- 林産物の生産・加工・流通の近代化（需要拡大の推進、小径木専門加工工場の設置、しいたけ、たけのこ等特用林産物の振興）

造林事業の見通し

(単位：千ha, km)

区分	年次	昭 54		昭 65		伸 び 率 (%)	
		昭 54	昭 65	昭65/ 昭54	年 率		
人工林面積		239	253	105.8	0.5		
保育(下刈)面積		44	24	54.1	△ 5.4		
保育(除間伐)面積		3	8	265.3	9.3		
作 業 路		51	150	293.6	10.3		

林道事業の見通し

(単位：km)

区分	年次	昭 54		昭 65		伸 び 率 (%)	
		昭 54	昭 65	昭65/ 昭54	年 率		
開 設 事 業		992.9	2357.7	237.5	8.2		
改 良 事 業		35.4	59.2	167.2	4.8		
舗 装 事 業		80.3	278.2	346.5	11.9		
大規模林道事業		7.4	96.5	1304.1	26.3		

● 水産業の振興

国・県民にとって重要な動物性たん白食糧である水産物の供給基地を目指して、従来の「とる漁業」・「つくる漁業」から、自然の生産力を生かした栽培漁業へ向けての施策を積極的に展開します。

更に、将来においては、水産資源の維持増大と漁獲、採取についての秩序の確立をはかり、資源管理型漁業（海洋牧場）の実現を目指します。

主要な方策

- 漁業生産の増大と生産基盤の整備（資源管理型漁業の形成促進、浅海干潟の貝類漁業、養殖業、内水面漁業の振興、試験研究機関の整備、漁港の整備）
- 漁業経営の近代化（後継者の確保と育成、漁業団体の育成強化、漁業金融の充実）
- 水産物の流通加工体制の整備（水産物加工団地の建設促進）

漁業生産等の見通し

区分	年次	昭 54		昭 65		伸 び 率 (%)	
		昭 54	構成比 (%)	昭 65	構成比 (%)	昭65/ 昭54	年 率
経営体数		11,454	—	10,735	—	93.7	△ 0.6
生産量(千t)		153	100.0	219	100.0	142.8	3.3
海面漁業		124	80.9	178	81.4	143.8	3.4
浅海養殖業		29	19.1	41	18.6	138.9	3.0
生産額(10億円)		63	100.0	99	100.0	158.1	4.3
海面漁業		35	55.0	63	63.5	182.8	5.6
浅海養殖業		28	45.0	36	36.5	128.0	2.3

